

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	12,054,278	13,358,994	23,551,040
経常利益 (千円)	95,564	294,733	542,457
四半期(当期)純利益 (千円)	127,994	266,907	478,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,029	499,713	1,302,387
純資産額 (千円)	2,602,458	4,515,992	4,072,464
総資産額 (千円)	17,926,605	20,024,766	18,469,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.08	6.43	11.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		6.43	
自己資本比率 (%)	14.4	22.5	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,405	745,660	1,857,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,235	476,952	1,275,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,369	146,949	1,002,138
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,691,691	2,832,180	2,362,834

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	2.41	1.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第65期第2四半期連結累計期間及び第65期は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、欧州の経済停滞と中国やアジアの新興国における景気減速が続く一方で、米国経済の回復が進みました。わが国では、円安や米国の景気回復を背景に輸出企業を中心に景況感が改善するなど、景気は回復基調にあります。こうした中で、当社が関連する分野では、自動車市場が北米向けの販売増加や円安効果により堅調に推移したほか、OA機器市場においてレーザープリンター等の製品需要が徐々に回復してきました。当社においては、前年同四半期に比べ、自動車向けやAV機器向けの売上が好調に推移したほか、医療機器向けやOA機器向けでも売上が増加しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比10.8%増の133億58百万円となり、営業利益は前年同四半期比39.9%増の3億38百万円となりました。経常利益は、円安に伴い為替差益が発生したため前年同四半期比208.4%増の2億94百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比108.5%増の2億66百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 精密ばね事業

国内では、自動車向けの売上高が増加しました。海外では、中国およびアジアにおいて自動車向けやOA機器向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比15.9%増の75億79百万円、セグメント利益は同23.4%増の2億29百万円となりました。

### プラスチック事業

国内では、顧客企業において海外への生産移転が進んだことにより、OA機器向けと自動車向けの売上高が減少しました。一方、海外においては、マレーシアでAV機器向けの売上高が伸びたほか、中国やベトナムで自動車向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比8.2%増の56億29百万円、セグメント利益は同131.6%増の1億49百万円となりました。

### ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小が進んだことに伴い、売上高は前年同四半期比52.0%減の1億49百万円、セグメント損失は43百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億55百万円増加し、200億24百万円となりました。

資産の部においては、主な理由は、現金及び預金が4億69百万円増加し、売上高の増加により受取手形及び売掛金が8億87百万円増加したことから、流動資産が14億90百万円増加しました。また、有形固定資産については77百万円の増加、無形固定資産については9百万円の減少となりました。

負債の部においては、負債合計額は155億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金が4億90百万円増加したことや借入金が2億51百万円増加したこと、前連結会計年度に設立した中国子会社の稼働準備等により流動負債のその他が2億72百万円増加したことによるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間において、短期借入金を長期借入金へ25億円借り換えしたことにより、流動比率が前連結会計年度末に比べ30.4ポイント改善しております。

純資産の部においては、純資産合計額が45億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億43百万円増加しました。主な理由は、当第2四半期連結累計期間において、2億66百万円の四半期純利益が発生したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が2億3百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、28億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が7億45百万円増加(前年同四半期は9億96百万円の資金増加)しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、減価償却費による資金留保、仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が4億76百万円減少(前年同四半期は5億90百万円の資金減少)しました。

主な要因は、当社、第一化成株式会社及び前連結会計年度に設立した中国子会社における設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が1億46百万円増加(前年同四半期は1億50百万円の資金減少)しました。

主な要因は、借入金の増加によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105,858千円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年8月9日
新株予約権の数(個)	198 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年8月9日～平成55年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注)1 本新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、1個につき1,000株とする。

2 付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）から10日を経過する日（当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、割当日から平成26年3月期に関する定時株主総会の終結時まで継続して当社の取締役として在任した場合でなければ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- (3) 新株予約権者は、上記(1)の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、上記(1)の規定にかかわらず、下記(7)の定める新株予約権割当契約書に定める条件に従って、相続開始の日から1年間に限り、相続人がこれを行行使することができるものとする。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		41,533,708		1,000,000		250,000

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 清	東京都練馬区	2,362	5.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,987	4.79
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,453	3.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	581	1.40
橋本 孝二	福岡県柳川市	543	1.31
加藤 雄一	東京都文京区	534	1.29
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	465	1.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	458	1.10
西村 明美	東京都練馬区	449	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	362	0.87
計		9,197	22.14

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式54千株(0.13%)があります。

2. 加藤清氏(当社元名誉会長)は、平成25年7月22日逝去されましたが、平成25年9月30日現在名義変更手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,150,000	40,150	同上
単元未満株式	1,329,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,150	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式435株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	54,000		54,000	0.13
計		54,000		54,000	0.13

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,424,724	2,894,259
受取手形及び売掛金	<sup>1, 3</sup> 4,945,432	<sup>1</sup> 5,833,354
商品及び製品	951,073	1,010,228
仕掛品	617,516	658,641
原材料及び貯蔵品	958,440	1,077,202
繰延税金資産	153	7,696
その他	413,703	326,026
貸倒引当金	18,636	24,482
流動資産合計	10,292,407	11,782,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,795	1,708,971
機械装置及び運搬具(純額)	2,245,924	2,383,617
土地	2,190,360	2,204,938
その他(純額)	898,202	712,641
有形固定資産合計	6,932,282	7,010,169
無形固定資産	204,882	195,720
投資その他の資産	<sup>2</sup> 1,040,078	<sup>2</sup> 1,035,949
固定資産合計	8,177,243	8,241,839
資産合計	18,469,651	20,024,766
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,463,918	3,954,393
短期借入金	4,422,031	1,825,850
1年内返済予定の長期借入金	1,290,787	1,779,189
未払法人税等	185,232	164,293
賞与引当金	136,440	197,872
その他	938,739	1,211,221
流動負債合計	10,437,150	9,132,820
固定負債		
長期借入金	1,556,584	3,915,755
繰延税金負債	345,901	349,024
退職給付引当金	1,644,576	1,764,876
環境対策引当金	4,506	4,506
資産除去債務	38,522	38,655
その他	369,945	303,135
固定負債合計	3,960,036	6,375,953
負債合計	14,397,187	15,508,773

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	3,682,130	3,907,544
自己株式	4,624	5,880
株主資本合計	4,934,222	5,158,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,144	50,170
為替換算調整勘定	899,543	695,762
その他の包括利益累計額合計	878,398	645,592
新株予約権	16,640	3,203
純資産合計	4,072,464	4,515,992
負債純資産合計	18,469,651	20,024,766

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,054,278	13,358,994
売上原価	9,553,454	10,540,937
売上総利益	2,500,824	2,818,057
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,258,538	<sup>1</sup> 2,479,214
営業利益	242,285	338,843
営業外収益		
受取利息	4,723	4,557
受取賃貸料	45,213	54,631
持分法による投資利益	13,836	-
為替差益	-	72,337
その他	58,545	17,475
営業外収益合計	122,318	149,001
営業外費用		
支払利息	121,332	99,832
持分法による投資損失	-	37,415
為替差損	85,143	-
その他	62,564	55,862
営業外費用合計	269,040	193,110
経常利益	95,564	294,733
特別利益		
固定資産売却益	5,390	2,234
投資有価証券売却益	1,026	-
受取保険金	165,100	-
負ののれん発生益	5,627	-
新株予約権戻入益	-	16,640
特別利益合計	177,145	18,874
特別損失		
固定資産売却損	902	-
減損損失	45,898	-
固定資産処分損	75	6,812
投資有価証券評価損	17,188	-
特別損失合計	64,065	6,812
税金等調整前四半期純利益	208,643	306,795
法人税、住民税及び事業税	79,588	61,810
法人税等調整額	1,061	21,922
法人税等合計	80,649	39,888
少数株主損益調整前四半期純利益	127,994	266,907
四半期純利益	127,994	266,907

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,994	266,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,125	29,014
為替換算調整勘定	286,046	203,780
持分法適用会社に対する持分相当額	852	10
その他の包括利益合計	296,024	232,805
四半期包括利益	168,029	499,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,029	499,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	208,643	306,795
減価償却費	425,073	536,354
減損損失	45,898	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,274	4,808
賞与引当金の増減額(は減少)	103,728	60,943
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,569	120,745
受取利息及び受取配当金	6,138	6,474
支払利息	121,332	99,832
為替差損益(は益)	6,928	63,961
固定資産売却損益(は益)	4,487	2,234
固定資産処分損益(は益)	75	6,812
投資有価証券評価損益(は益)	17,188	-
受取保険金	165,100	-
負ののれん発生益	5,627	-
売上債権の増減額(は増加)	127,963	602,462
たな卸資産の増減額(は増加)	36,895	146,748
仕入債務の増減額(は減少)	72,820	432,420
その他	51,784	145,354
小計	922,914	892,186
利息及び配当金の受取額	6,138	9,005
利息の支払額	110,869	119,480
法人税等の支払額	33,351	93,648
その他	211,575	57,597
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>996,405</b>	<b>745,660</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	473,390	500,660
有形固定資産の売却による収入	11,281	27,705
無形固定資産の取得による支出	5,954	8,026
無形固定資産の売却による収入	1,154	14,331
投資有価証券の取得による支出	10,472	10,262
関係会社株式の取得による支出	189,889	-
その他	77,035	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>590,235</b>	<b>476,952</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	214,125	2,601,684
長期借入れによる収入	813,527	3,963,751
長期借入金の返済による支出	668,073	1,125,981
自己株式の増減額(は増加)	883	1,255
その他	80,815	87,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,369</b>	<b>146,949</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,216	53,687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,583	469,345
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,107	2,362,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,691,691	<sup>1</sup> 2,832,180

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、当社が保有する有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。	
この変更は、当社製品の市場別売上高構成比が変化してきたことにより、生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品のライフサイクルの長期化によって、有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が強くなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。	
この変更による影響額は、軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	203,280千円	118,201千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	1,260千円	1,115千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	65,278千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送費	190,679千円	169,497千円
給与手当	920,283 "	977,755 "
賞与引当金繰入額	41,970 "	47,610 "
退職給付引当金繰入額	43,597 "	54,744 "
減価償却費	41,848 "	52,834 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	2,751,573千円	2,894,259千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	59,882千円	62,079千円
現金及び現金同等物	2,691,691千円	2,832,180千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成24年 6 月21日開催の定時株主総会決議により、平成24年 7 月31日付で会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が2,451,610千円、資本準備金が612,902千円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が1,000,000千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	41,491	1	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月21日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,539,777	5,202,275	312,226	12,054,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,223	10,211		51,435
計	6,581,000	5,212,487	312,226	12,105,714
セグメント利益又は セグメント損失( )	186,314	64,591	8,492	242,413

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,413
セグメント間取引消去	127
四半期連結損益計算書の営業利益	242,285

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ヒンジ事業」セグメントにおいて、売却予定の資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は45,898千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,579,357	5,629,883	149,753	13,358,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,674	4,809		46,483
計	7,621,031	5,634,693	149,753	13,405,478
セグメント利益又は セグメント損失( )	229,964	149,591	43,249	336,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,306
セグメント間取引消去	2,537
四半期連結損益計算書の営業利益	338,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更による影響額は、軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円08銭	6円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,994	266,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,994	266,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,504	41,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		6円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		54,706
(うち新株予約権)		(54,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。